

令和2年中における自殺の状況

令和3年3月16日

厚生労働省自殺対策推進室
警察庁生活安全局生活安全企画課

令和2年中における自殺の状況 目次

第1章	令和2年中における自殺の概況	1
第2章	令和2年中における自殺の概要	19
第3章	令和2年における自殺の内訳	21
	自殺者の年次比較（表1～表4）	22
	年齢階級別、原因・動機別自殺者数（表5）	24
	職業別、原因・動機別自殺者数（表6）	25
	年齢階級別、職業別自殺者数（表7）	26
	都道府県別自殺者数（表8～表12）	27
	年次別自殺者数（補表1-1）	32
	年齢階級別自殺者数の推移（補表2-1）	33
	年齢階級別自殺死亡率（補表2-2）	34
	職業別自殺者数（補表3-1）	35

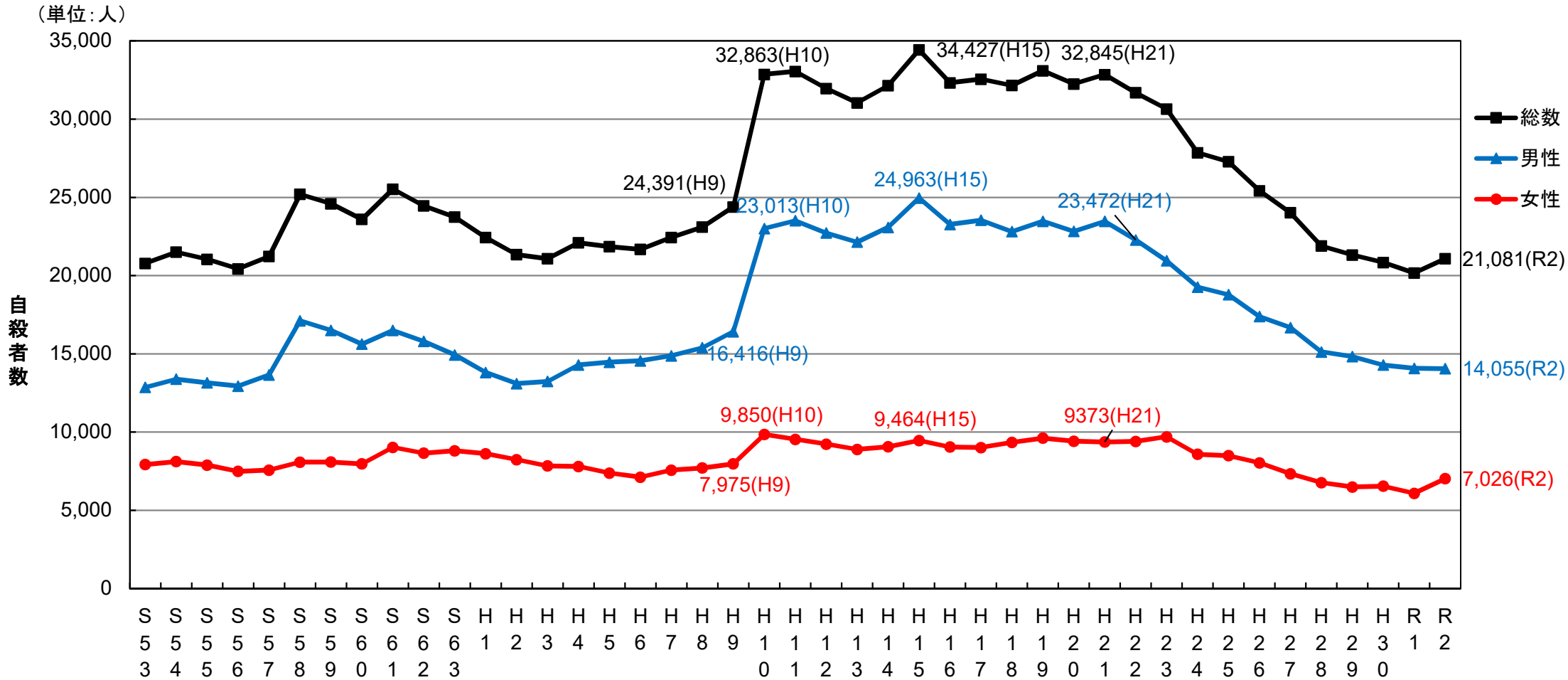
第1章

令和2年中における自殺の概況

自殺者数の年次推移

○令和2年の自殺者数は21,081人となり、対前年比912人(約4.5%)増。

○男女別にみると、男性は11年連続の減少、女性は2年ぶりの増加となっている。また、男性の自殺者数は、女性の約2.0倍となっている。

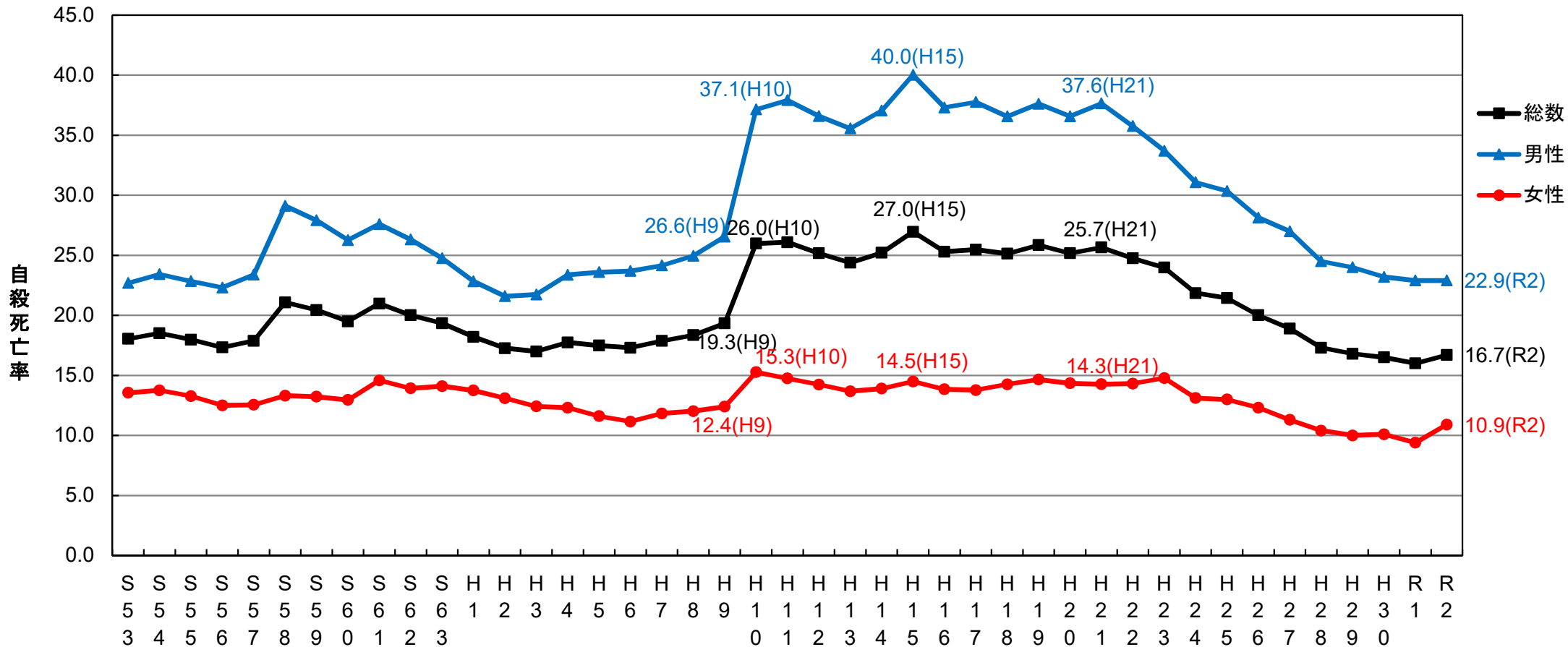


資料:警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

総数及び男女別自殺死亡率の年次推移

○令和2年の自殺死亡率は16.7となっている。

○男女別にみると、女性は10.9で1.5ポイントの上昇となっている。また、男性は、女性の約2.1倍となっている。



注)「自殺死亡率」とは、人口10万人当たりの自殺者数をいう。

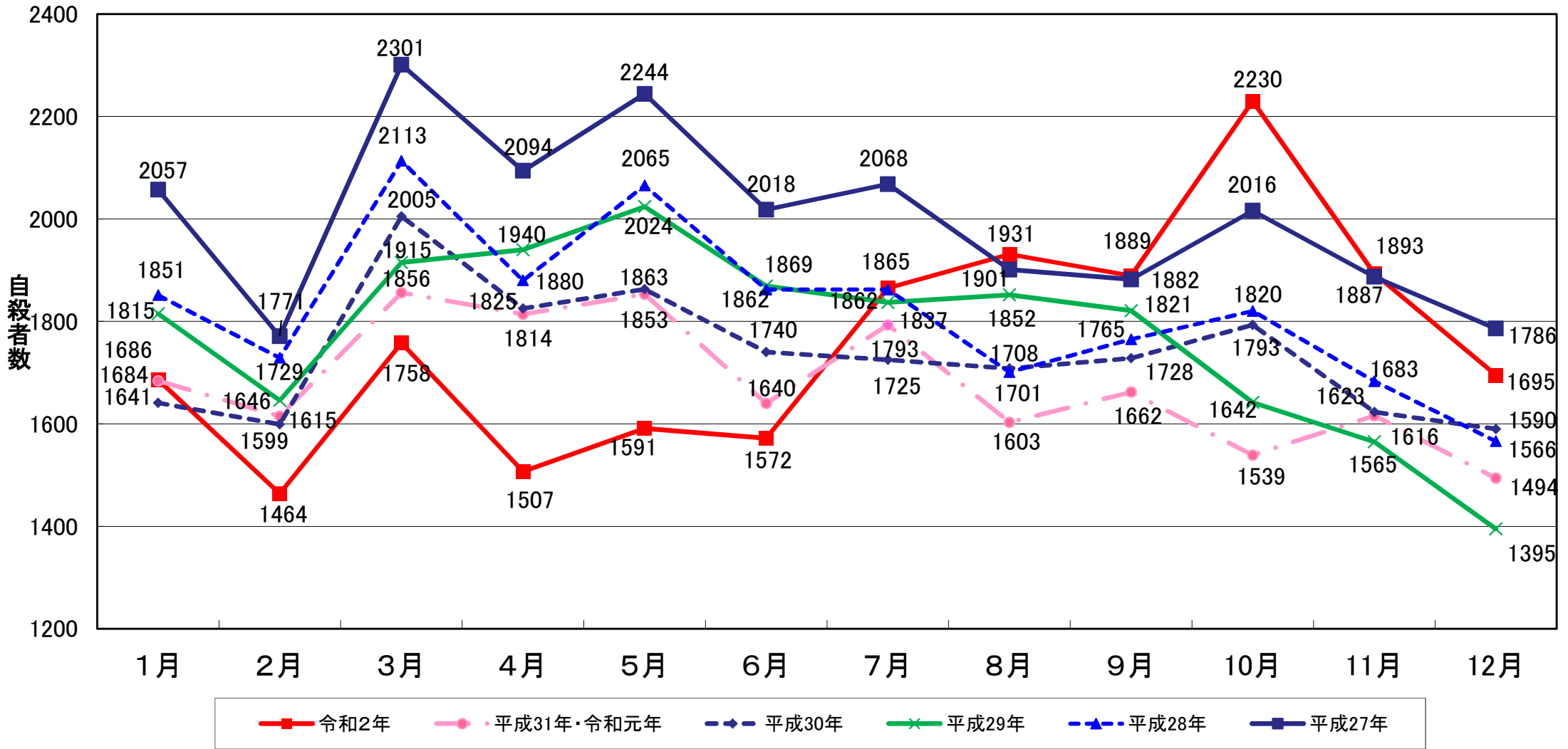
資料: 警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」及び「人口推計」より厚生労働省作成

月別自殺者数の推移

○令和2年は、10月が最も多く、2月が最も少ない。

○令和2年は、2～6月で前年を下回り、1月、7～12月で前年を上回った。

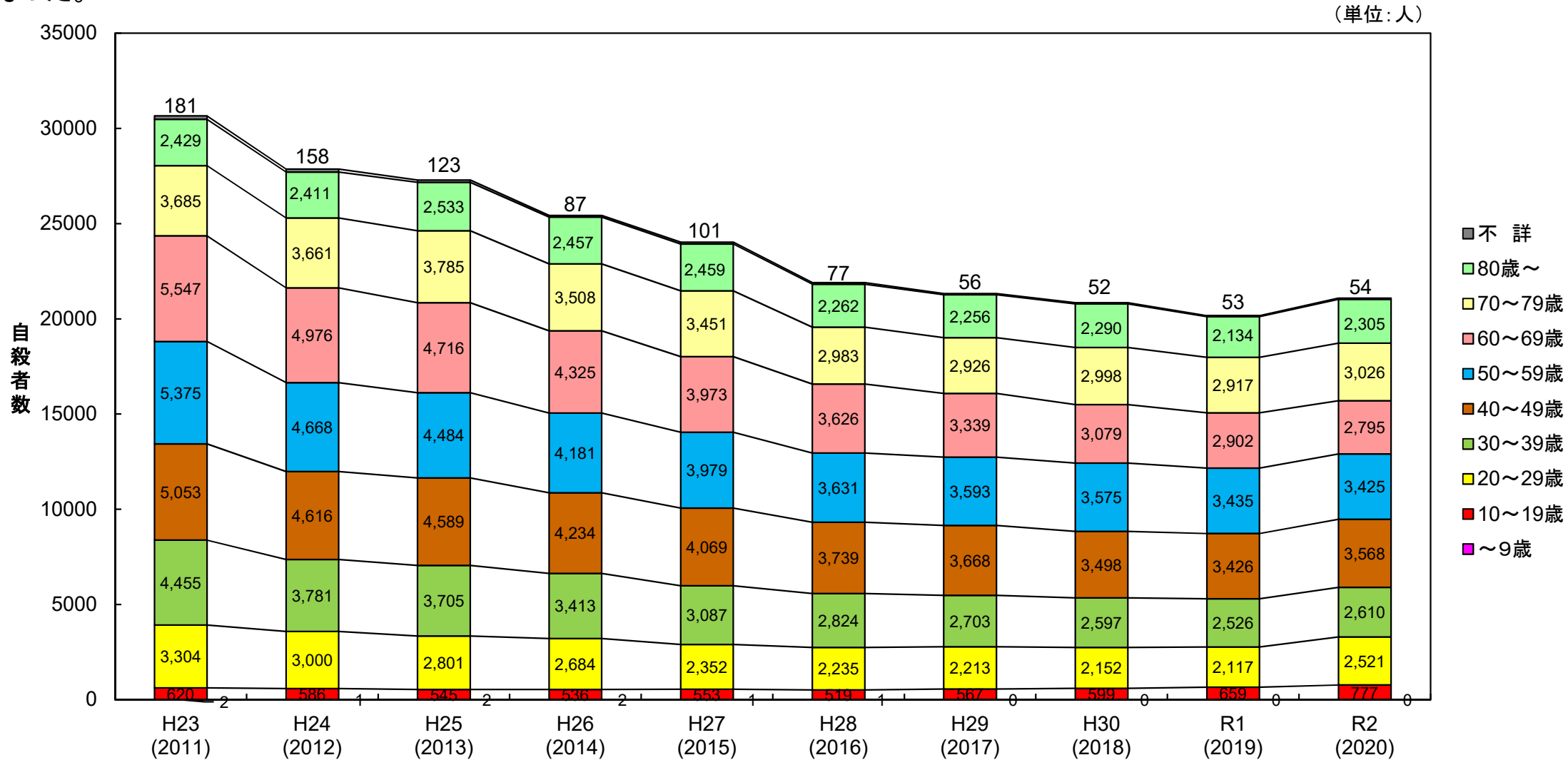
(単位:人)



年齢階級別自殺者数の年次推移

○令和2年は元年と比較して、50歳代及び60歳代以外の各年齢階級で増加した。

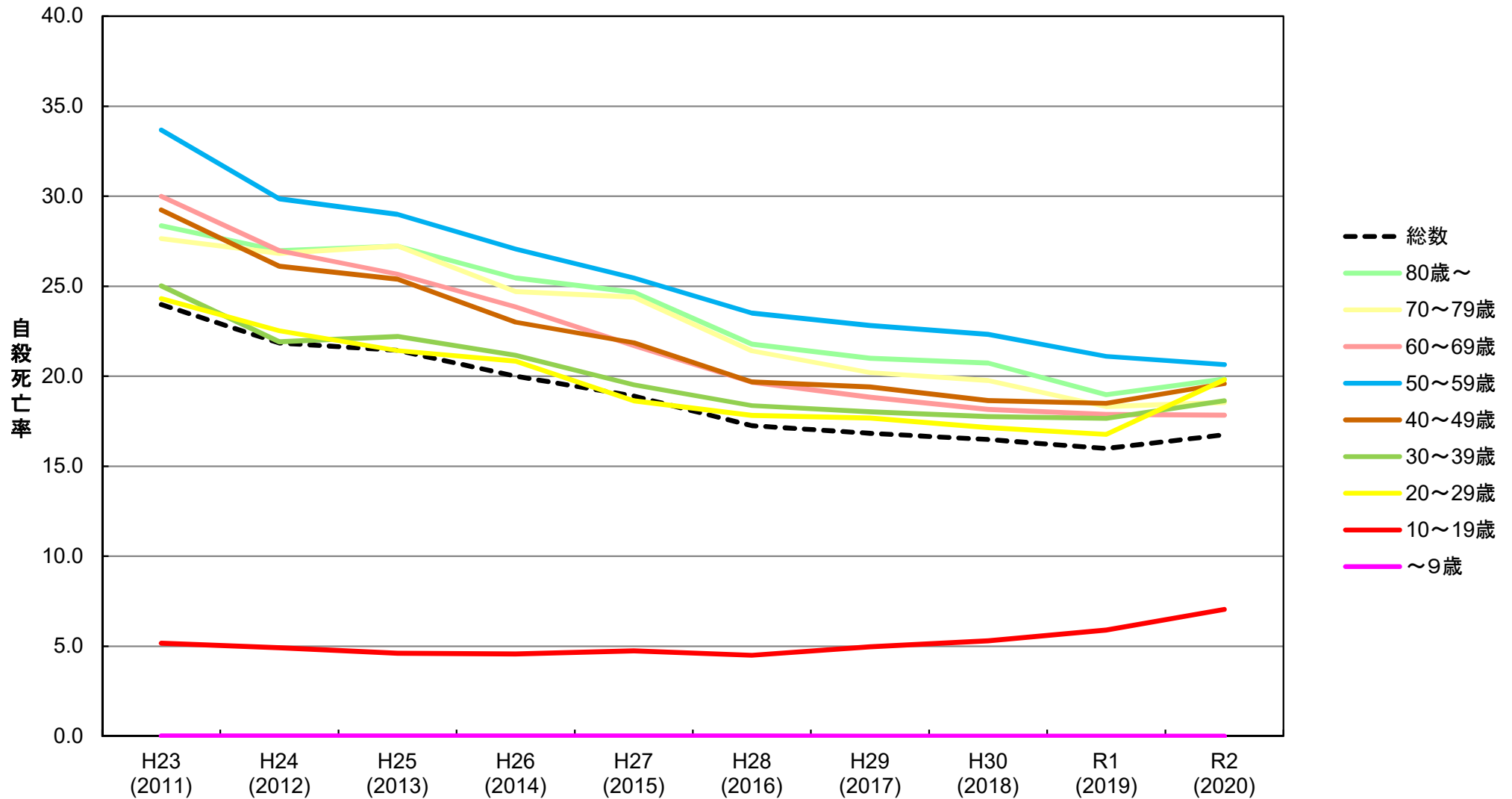
○令和2年は元年と比較して、60歳代が最も大きく減少し、107人の減少となる一方、20歳代が最も大きく増加し、404人の増加となった。



年齢階級別自殺死亡率の年次推移

○令和2年は元年と比較して、50歳代及び60歳代以外の各年齢階級で上昇した。

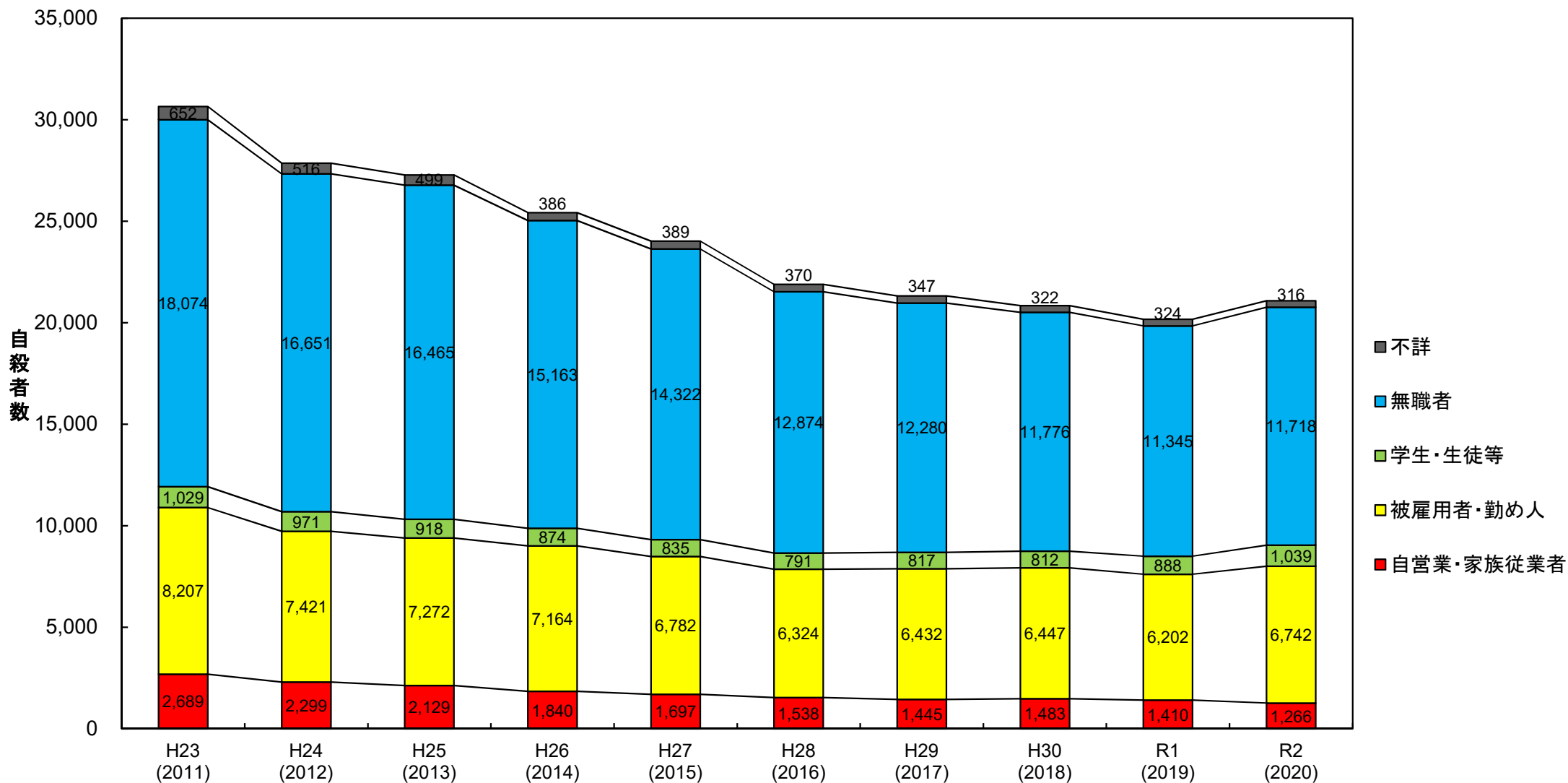
○令和2年は元年と比較して、20歳代及び10歳代で大きく上昇し、それぞれ3.0、1.1ポイントの上昇となった。



職業別自殺者数の年次推移

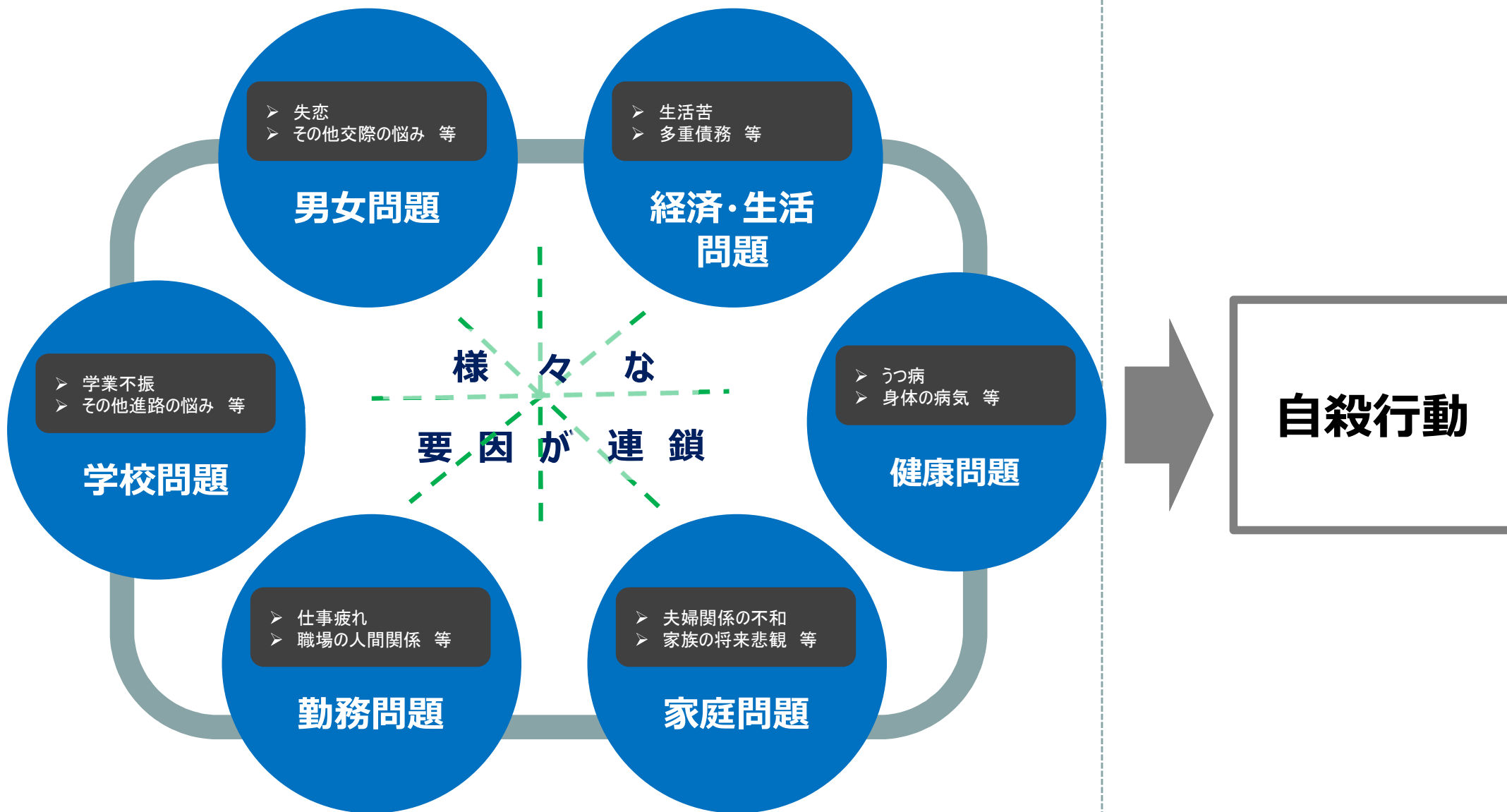
○令和2年は元年と比較して、自営業・家族従業者が最も大きく減少し、144人の減少となる一方、被雇用者・勤め人が最も大きく増加し、540人の増加となった。

(単位:人)



自殺の原因・背景について

- 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。
(「経済・生活問題」や「家庭問題」等、他の問題が深刻化する中で、これらと連鎖して、うつ病等の「健康問題」が生ずる等)



自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有している

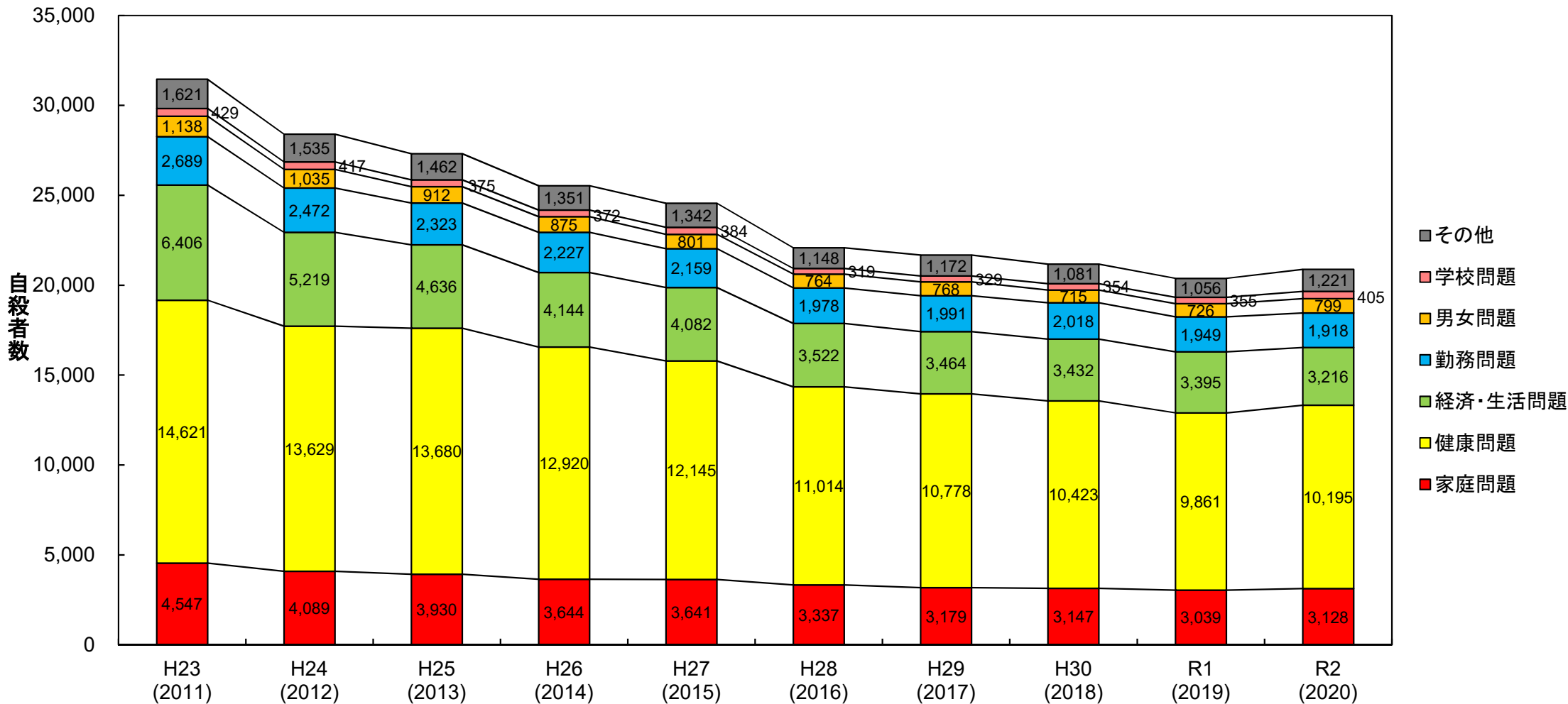
(出典) 警察庁自殺統計原票より厚生労働省作成

自殺の原因・動機別自殺者数の年次推移

○自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

○令和2年は元年と比較して、経済・生活問題が最も大きく減少し、179人の減少となる一方、健康問題が最も大きく増加し、334人の増加となった。

(単位:人)

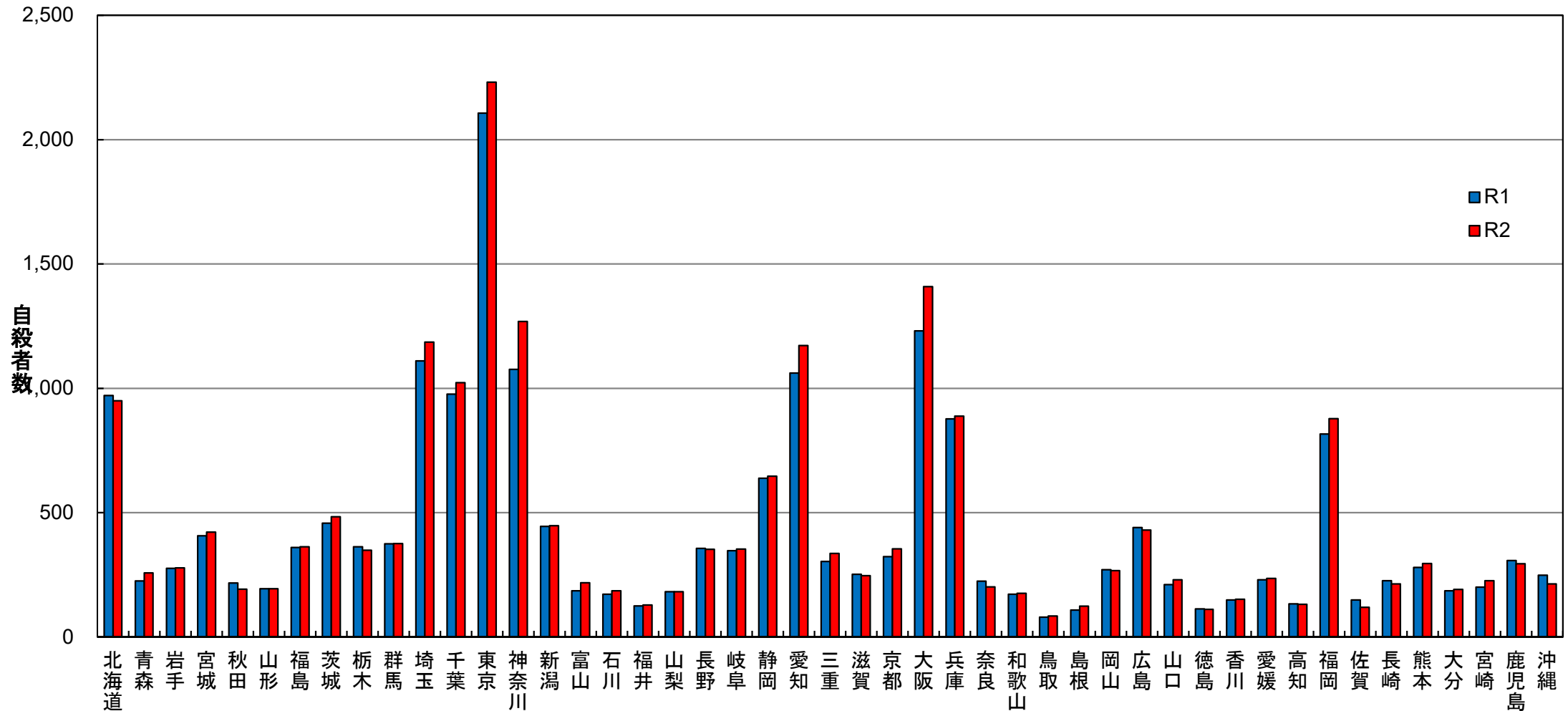


令和元年及び令和2年における都道府県別の年間自殺者数

○令和2年は令和元年と比較して、14道県で減少、31都府県で増加、2県で増減なしとなった。

○増加幅が最も大きかったのは神奈川県で193人、次いで大阪府で178人、東京都で124人となった。

(単位:人)

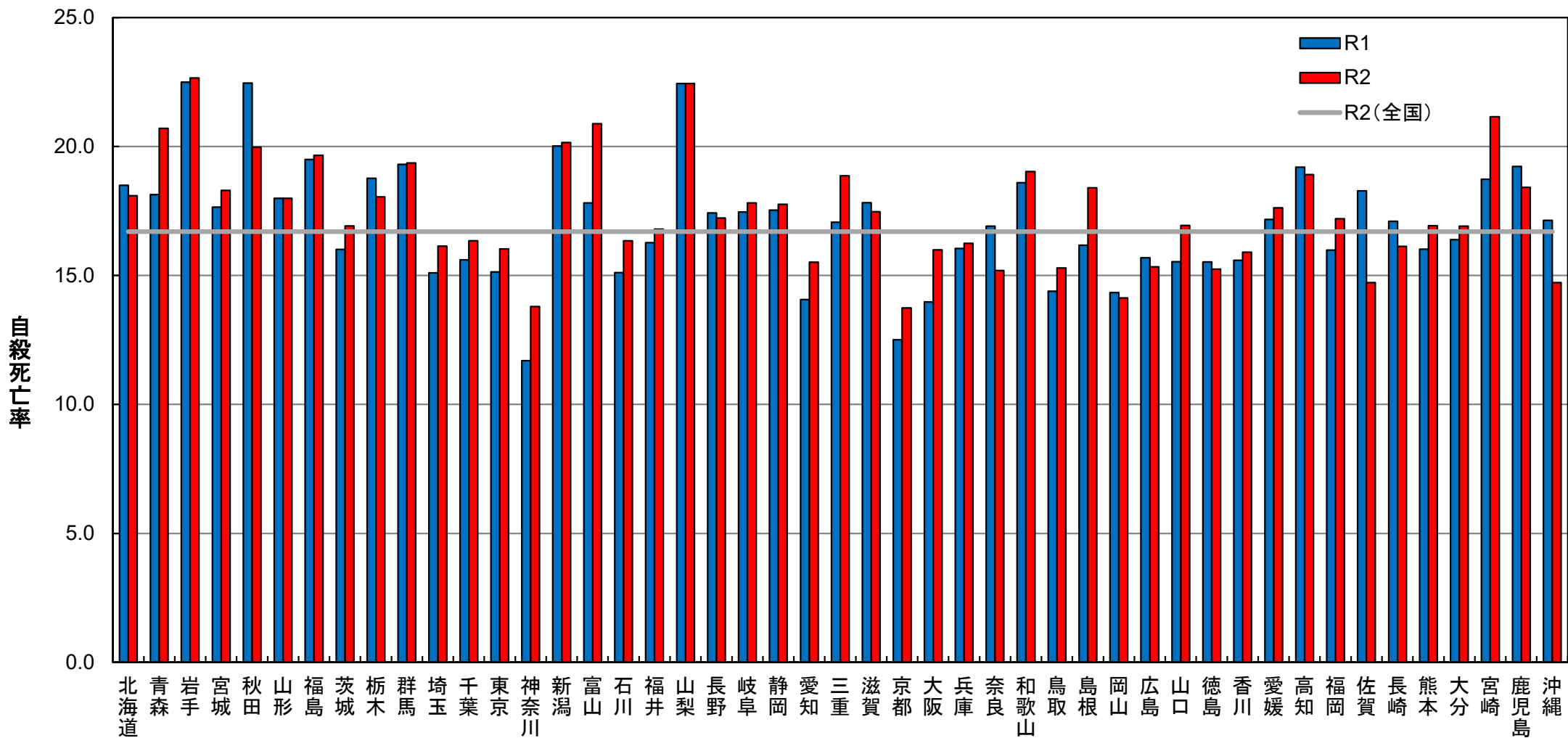


注:本統計は、自殺の発生地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。

令和元年及び令和2年における都道府県別の年間自殺死亡率

○令和2年は令和元年と比較して、14道県で低下、31都府県で上昇、2県で変わらずとなった。

○自殺死亡率が最も低かったのは京都府で13.7、次いで神奈川県で13.8、岡山県で14.1の順となった。



注:本統計は、自殺の発生地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。

資料:警察庁自殺統計原票データ及び総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」(令和2年4月14日公表)より厚生労働省作成

東日本大震災に関連する自殺者数

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女	
平成23年	55	42	13	
平成24年	24	18	6	
平成25年	38	23	15	
平成26年	22	11	11	
平成27年	23	13	10	
平成28年	22	15	7	
平成29年	26	17	9	
平成30年	9	8	1	
令和元年	16	10	6	
令和2年	5	2	3	
令和2年	対前年差	-11	-8	-3

2. 年齢（10歳階級）別

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0
平成30年	0	1	1	1	1	0	3	2	0
令和元年	1	1	2	0	3	6	3	0	0
令和2年	0	0	0	1	0	1	2	1	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業者	被雇用・ 勤め人	無職							不詳		
			計	学生・ 生徒等	無職者						年金・雇用保険 等生活者	その他の無職 者
					小計	主婦	失業者	利子・配当家賃 等生活者	年金・雇用保険 等生活者			
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0	
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0	
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0	
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0	
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0	
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0	
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1	
平成30年	0	2	7	0	7	0	0	0	4	3	0	
令和元年	2	5	9	0	9	1	0	0	1	7	0	
令和2年	0	1	4	0	4	1	0	1	1	1	0	

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10
平成30年	1	5	3	2	0	0	1	3
令和元年	4	9	3	3	1	0	1	1
令和2年	0	4	0	0	0	0	1	1

5. 都道府県別

	3県			茨城県	埼玉県	東京都	その他				
	岩手県	宮城県	福島県				神奈川県	新潟県	大阪府	京都府	
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	0	0	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	3	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	対前年差	-2	0	-9	0	0	0	0	0	0	0

注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。
また、平成24年から令和2年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

(補表)

年齢階級別人口の年次推移

(単位:千人)

